

通う旅・帰る旅に新需要

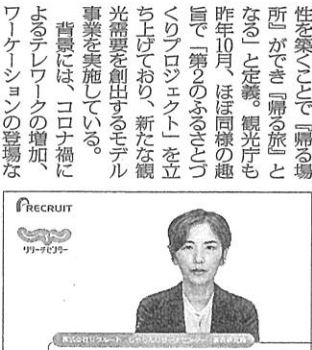
じゃらんリサーチセンターが報告

地域課題への共感、関係性が鍵

ある地域に何回も通う旅・帰る旅。「第2のふるさと」と呼ばれるようになる場所。リクルートのじゃらんリサーチセンターが6日にオンライン開催した観光振興セミナーで、調査研究の北嶋暁子氏が「行く旅から帰る旅へ、新需要を分析」と題して発表した。コロナ禍に伴うライフスタイルの変化、働き手の多様化などを踏まえ、観光・レジャーと連携し、地域の課題に関わりながら、地域と継続的な関係性を築いていく新たな旅行市場を開拓できる可能性を報告。地域との協働による実証事業も推進中、仮説の実践に取り組んでいる。

国内旅行 市場開拓の可能性

「帰る旅」については、社会の変化に対し、施策が低下傾向にある。一方で、ある地域へ、働き方や生き方を自問する、新たな需要を創出する必要がある。旅行の関わりは、業界としても、コロナ以前に「帰る旅」の潜在需要を探ろうと、じゃらんリサーチセンターは今年2月、全国の3千人を対象にアンケートを実施。結果、今年2月のアンケートに対して、今後行きたい旅行のコンセプト・ニーズを聞いた結果は、「自分の居場所がある場所に行く旅行」が44.3%、



じゃらんリサーチセンター 調査部長の北嶋暁子氏(オンラインセミナー)

「帰る旅」のターゲット(公共的な目的のために)職業上の専門知識を生かすボランティア(職)など。地域への貢献など

じゃらんリサーチセンター「帰る旅 需要ポテンシャル調査」(%)

以下に挙げるような旅行・旅に、あなたはどの程度行きたいと思えますか。(全体/各車一回答)	回答(人)	ぜひ行きたい	行きたい	どちらでもない	あまり行きたいとは思わない	行かない	行かない計
宿に泊まり、美味しいものを食べられる旅行・旅	3,000	27.9	32.7	25.7	4.9	8.8	60.6
宿に泊まり、温泉を楽しむ旅行・旅	3,000	26.4	32.3	26.1	5.9	9.4	58.7
第2の故郷と呼べるようなところに滞在する旅行・旅	3,000	11.5	26.5	38.4	10.5	13.1	38.0
自分の居場所のある場所に行く旅行・旅	3,000	13.5	30.8	36.9	7.6	11.2	44.3
祭りやイベントへの参加・鑑賞を楽しむ旅行・旅	3,000	10.2	29.1	37.5	10.6	12.7	39.3
趣味のスポーツを楽しむ旅行・旅	3,000	9.3	21.6	37.3	14.6	17.2	30.9
買い物・アウトレットを楽しむ旅行・旅	3,000	12.2	30.0	34.7	11.1	12.0	42.2

「第2の故郷と呼べるようなところ」が38.0%だった。60%前後に達する宿で食や温泉を楽しむ旅行よりは数値が低いが、イベント参加や趣味のスポーツ、買い物などを楽しむ旅行の30.4%を上回る結果だった。

北嶋氏は「コロナ禍で『自分たちでやりたい』を考へる時代に、同時に、民泊や定額宿泊施設、サニタリーなど、新たな需要を創出する必要がある」と指摘。地域側が主体となって「自宅・職場に次ぐサード・プレイス」的な居場所を先につくることが実現可能なのではないかと指摘した。

調査では「旅先で居場所がほしい」と回答した人は、ボランティア、ふきだ、ボランティア層はも期待できるプロボ(公共的な目的のために)職業上の専門知識を生かすボランティア(職)など。地域への貢献など

時局講演会のご案内

本紙読者ご招待

第75回新聞週刊は10月15日から1週間おわりに全国的に行われます。この新聞週刊期間中に本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では、「日本専門新聞大会フェスティバル」の第1部として「時局講演会」を開催いたします。「時局講演会」には読者の皆様もご参加いただけますので、多数のご参加をお待ち申し上げます。

日時 令和4年10月19日(水曜日) 14時30分～16時(14時開場・受付)

開催場所 帝国ホテル東京 2階「孔雀の間」(東京都千代田区千代田1-1-1)

開催内容 「時局講演会」

講師 東京大学先端科学技術研究センター フェロー 御前 貴氏

テーマ 「日本の政治と世界の動向」

申込方法 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはE-Mailにて令和4年10月14日(金)までにお申し込み下さい。折り返しFAXまたはE-Mailで参加券をお送りいたします。

募集人員 先着200名様(参加無料)。コロナ禍対応として、フィジカルディスタンス確保のため募集人員に達しましたら締め切らせていただきます。

申込先 公益社団法人 日本専門新聞協会
E-Mail: ikouten@seimonsinhun.or.jp
FAX 03-3508-8888 TEL 03-3597-8881

参加申込書

お名前		年齢	
氏名		歳	
電話番号		FAX番号	
E-mail address			
会社名			
団体			

全国旅行支援

感染悪化で開始未定

斉藤元首相「専門家会議踏まえ判断」

政府による新たな観光 初は7月前半にもスタート。13日時点で、延期されるという見解が示されている。観光業界からは、事業開始の時期が、新型コロナウイルスの感染状況が悪化した事業のスタートが9月以降、厚生労働省の専門家の判断に委ねられるという見解が示されている。政府は、観光・旅行業界への支援は、都道府県の判断で事業を開始、中止が決定される。斉藤元首相は12日の会見で、全国旅行支援について、「全国旅行支援については、これまで申し上げ



斉藤元首相(12日の会見)

府県を主体に全国にわたる観光が可能、事業費は国費を都道府県に配分済み。「県民割」の全国版といえるが、支援内容は割引率が40%、泊まりの割引上限額が交通費1万円、旅行商品が5万円、旅行先の土産物店などで使えるクーポンの付与額は、平日が1万円、休日

状況を見極めた上で、感染状況の改善が確認できれば、7月前半に開始することとしている。実施のタイミングなどについては、厚生労働省の専門家会議の結果を踏まえ、藤原氏は「6月の感染状況を経済的に見極めた上で7月前半のうち適切な判断したい」と

は、国民の皆さまにも、高いので、政府全体で理解いただいていると思っております。国民の皆さまの関心も高まっています。国民の皆さまの関心も高まっています。国民の皆さまの関心も高まっています。

安部元首相と当選同期 斉藤元首相「残念で悔しい」

高橋元首相は12日、元首相が辞職されて死亡の記者会見で、安倍晋三「12日の事件について」

私の視点

観光羅針盤

大勝

み込むべきという意見が主張されている。とはいえ、日本はまだまだ多くの解決すべき課題を抱えており、政策論議の

ており、第7波の到来が危惧されている。政府は、観光・旅行業界への支援は、都道府県の判断で事業を開始、中止が決定される。

5月宿泊者数

コロナ前比27%減

観光庁 速報値 GWも日本人1割減

21年同月比1.9増だった。水際和で外国人の新増えた。前年比で大となった。たまた